

米 バイデン次期政権の対ラテンアメリカ政策の方向に関する識者の見解

ホワイト 和子

米国では、この2021年1月20日にバイデン新政権が発足する。トランプ政権のラテンアメリカ政策が、メキシコとの国境の壁建設をとまなう不法移民流入の阻止、NAFTA（北米自由貿易協定）の再交渉とUSMCA発効、キューバ、ベネズエラの左派政権への制裁強化などの限定的なアジェンダに基づいていたため、オバマ政権でラテンアメリカ外交を担当していたバイデン次期大統領への期待は大きい。本稿では、バイデン次期政権のラテンアメリカ政策に関し、オバマ政権下でラテンアメリカ政策に関与し、継続して政策提言を行ってきた二人の専門家の見解を報告する。

ダニエル・エリクソン（Daniel Erikson）氏は、ブルー・スター・ストラテジーズ（Blue Star Strategies, LLC）のラテンアメリカ・カリブ地域担当常務として、米国企業、ラテンアメリカ企業に対して国際的なパートナーシップ構築のアドバイスを提供する。またバイデン次期大統領の創設した外交関連シンクタンク、「ペン・バイデンセンター（Penn Biden Center for Diplomacy and Global Engagement）」のシニア・フェローでもある。同氏は、オバマ政権下ではバイデン副大統領のラテンアメリカ政策担当官として活躍した。ホワイトハウス勤務以前は、国務省西半球局のアドバイザーを務めた。インターアメリカン・ダイアログ（Inter-American Dialogue: IAD）のカリブ地域局長時代には、様々なキューバ政策研究を行い、米国の対キューバ政策を提言してきた。今般、バイデン候補の選挙運動中にラテンアメリカ政策のブレインの一人として活躍した同氏に、次期政権のラテンアメリカ政策に関してインタビューを行った。このインタビューは、エリクソン氏の個人的な意見であり、バイデン次期政権を代表するものではないことをご理

解頂きたい。

ラテンアメリカとの絆の再構築を目指す バイデン次期大統領

バイデン次期大統領はラテンアメリカ・カリブ地域を良く理解しており、現地に何度も足を運んでいる。バイデン次期大統領はこの地域と米国の絆を再構築し、関係を深めることを望んでいる。米州の民主主義を深化させ、人権の擁護を目指しながら、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）拡大への対応、気候変動や不法移民への対処などのポジティブな課題に取り組んでいきたいと考えている。しかし、バイデン政権がいかにラテンアメリカへのエンゲージメントを復活させようとしても、その実施はラテンアメリカ諸国の政府次第である。当該国政府が国内の緊急課題に前向きに取り組み、米国との関係改善を望まなければ良い結果は生まれない。

（1）バイデン次期大統領は対ベネズエラ政策を変更するであろうか。

バイデン次期大統領は、選挙運動中に「マドゥーロは人権を侵害する腐敗した独裁主義者である」と述べ、グアイド議長のリダーシップへの支持を表明していた。バイデン政権は、問題解決のために経済制裁を戦略的に利用すると思われる。同時に、ベネズエラ国内の悲惨な状況、そして近隣国への難民の置かれた状況に鑑み、人道的な支援を強化するであろう。

（2）バイデン次期大統領は対キューバ制裁を緩和・撤廃するであろうか。

次期政権は、オバマ政権のキューバへの関与政策によって何が奏功し、何がうまく行かなかったのかを注意深く見直すであろう。バイデン次期大統領は、

選挙運動中に、対キューバ制裁の緩和・撤廃もあり得ると述べたが、次期政権は国内の優先課題や重要な外交問題に追われることになるため、対キューバ制裁の判断には時間がかかるであろう。またキューバ政府による人権侵害問題がある。次期政権のキューバに対する支援は、キューバ政府が政治・経済的な開放への一歩を踏み出すか否かによる。

(3) バイデン次期政権下で、米・ブラジル関係は変わるか。

ラテンアメリカ専門家の間では、しばしば「ブラジルは初心者向けではない」と言われるが、バイデン次期大統領はブラジルをよく理解している。両国間には、環境や通商問題やベネズエラ問題のような共通の関心事項がいくつもある。バイデン次期大統領とボルソナロ大統領の間には、確かに摩擦があるかもしれない。しかし、ブラジルの知事や市長の中には、グローバルな問題に協調して取り組むことに前向きな姿勢を示すリーダーも数多い。米国とブラジル間は再調整期を経て、共通の方向性や問題解決のツールを見つけていくことであろう。

(4) トランプ政権のラテンアメリカ政策は、地域の政府に対して「中国とはビジネスするな」というメッセージに集約されるが、バイデン次期大統領もラテンアメリカにおける中国の影響力を注意深く分析し、慎重な姿勢を継続するであろうか。

ラテンアメリカにおいて、中国は経済活動を拡大し、戦略的な関与を深めている。バイデン次期大統領は地域における中国の経済面、安全保障面での挑戦を、トランプ政権同様に注視していくが、より現実的な手法を取るであろう。同氏は中国とともに、気候変動問題やグローバルな経済問題に取り組んでいくと思われる。

マイケル・カミイェリ (Michael Camilleri) 氏は、IAD (インターアメリカン・ダイアログ) のピーター・ベル「法と秩序プログラム」の局長。ハーバード大学法科卒の国際法の弁護士であり、オバマ政権下の2012~17年には国務省西半球局アドバイザー、国家安全保障会議アンデス地域局長として活躍した。オバマ政権入り以前は、OAS (米州機構) の人権専門弁護士、アドバイザーを務めた。本稿は12月10日付けでアルゼンチンの“La Nación”紙

の意見欄に掲載された同氏の意見を、執筆者の許可を得て抄訳したものである。

ラテンアメリカの友人、ジョー・バイデン

第46代大統領として就任するジョー・バイデン氏は、近年のどの大統領よりもラテンアメリカとカリブ海諸国に関する深い知識をホワイトハウスに持ってくるであろう。バイデン次期大統領は、オバマ大統領の副大統領として16回、そしてその前後にもラテンアメリカを数多く訪れている。バイデン次期政権下では、ラテンアメリカは、米国の裏庭としてではなくパートナーとして、またその戦略的拠点として位置付ける友人をワシントンに得ることになる。

バイデン次期大統領は、トランプ大統領のラテンアメリカに対する侮辱、いじめ、取引中心主義を終わらせることを約束し、既に中米における暴力、貧困、汚職に対処するための40億米ドルの計画を提案している。さらに、トランプ政権下で拡大した移民を悪者扱いする風潮にブレーキを掛け、米国が敬意と責任とパートナーシップの原則に基づいた米州のリーダーシップを回復することを目指している。

実際、バイデン大統領就任は、米国の価値観に基づく外交政策への回帰を意味する。民主的な同盟国よりも独裁者に満足していると述べたトランプ大統領の下では、国家安全保障の政策立案がその原則から大きく逸脱した。対照的に、バイデン次期大統領は、権威主義の拡大から民主主義を擁護し、気候変動の「実在する脅威」と戦うことが、次期政権の世界への関与の支柱になると明確に述べている。ベネズエラの独裁者マドゥーロ氏が次期政権からのソフトタッチを望んでいるなら、それは間違いである。マドゥーロ氏のみならず、バイデン政権は他のラテンアメリカ政府に対しても、人権、汚職、環境などに関して厳しい姿勢を要求していくであろう。ブラジルのジャイル・メシアス・ボルソナロ大統領はトランプ政権から得たフリーパスは、期限切れが近づいていることに気づいている様である。

これは、バイデン次期大統領の国際社会における米国の役割に関する、広大で理想的な見方を反映している。バイデン政権の外交政策チームの優先事項は、WHO (世界保健機関) やNATO (北大西洋条約機構) からパリ気候協定に至るまでの国際機関、同盟、協定に再び参加または活性化し、米国を

多国間交渉のリーダーに戻すことである。次期政権の国務長官に指名されているトニー・ブリンケン氏は、「米国は世界のすべての問題を単独で解決することはできないが、どの国よりも他の多くの国をまとめることができる」と述べている。2021年に米国が主催する予定の米州首脳会議は、バイデン政権がCOVID-19パンデミックからの回復など、西半球のパートナーと共通の課題に取り組む良い機会となる。

トランプ政権下では国際的なシステムは分断され、米国の影響力は衰退している。COVID-19対応に関する失策や、民主的な選挙の信頼性を損なうトランプ大統領の言動は、米国のリーダーシップに関する疑念を深めてしまった。このような状況は、バイデン次期政権が、緊急性と謙虚さを持って、共通の課題に果敢に挑戦しようとする環境としては理想的ではない。バイデン政権は、緊迫した外交関係を再構築し、世界中で失われた信頼を回復しなければならない。

ラテンアメリカは、バイデン政権がそれに取り組むのに適している。この地域の多くは、米国と同様に政治的に分裂し、経済的に動揺し、容赦ないパンデミックに苦しむという試練に直面している。今こそ緊急性と謙虚さが必要とされている。今後のバイデン政権の4年間、ラテンアメリカでは、長期にわたる痛みをともなう経済回復、政治的混乱、潜在的な社会不安、および異なるイデオロギーの存在が予想される。これは米州にとって困難な環境ではあるが、バイデン・ブランドとも言える着実で、原則や証拠に基づき、解決策を提供する米国のリーダーシップへの新たな願望を生み出す可能性がある。ラテンアメリカがパンデミック後の将来について熟考する際、またチリなどの比較的成功的な国が社会的および経済的モデルを再考する際、バイデンの「より良く構築する (Build Back Better)」という公約は、米国内のみならずラテンアメリカでも強い共感を得るであろう。

しかし、ラテンアメリカでのバイデン政権の成果は、当該国政府の政治的意思に依る。これがパートナーシップの本質である。米国は歴史的にラテンアメリカに対して高圧的であったが（トランプ政権はそれを復活させていた）、時として米国がより和解的なアプローチで努力をしても、反米感情を焚きつけることで政治的利益を得ると見た当該国政府のリーダーによって素気なく拒絶されてきた経緯もあ

る。アルゼンチンはその好例である。バイデン政権はアルゼンチンの債務交渉に対する米国の支援を継続し、相互に関心のある分野での協力の議題を確立したいと考えているが、ホワイトハウスとIMF（国際通貨基金）というワシントンとの関係は、アルゼンチン政府次第である。アルベルト・フェルナンデス大統領とバイデン次期大統領の電話による前向きな会話、フェルナンデス大統領がバイデン次期大統領と話をした最初のラテンアメリカの指導者の一人であったという事実には、大きな可能性を感じさせる。

大統領就任後、バイデン大統領がラテンアメリカとの友情と回復のために青天井の小切手を切ることも魔法を使うこともないが、彼の特徴的な人間性、地域の発展性への信念、そしてバイデン政権の地域への確固たる関与には期待できる。同氏は、米国の利益と価値観を守る厳しく、強力な擁護者ではあるが、協力と共益への道を見つけたいと心を開き、真の願望を持ってラテンアメリカの国々に近づくであろう。ラテンアメリカがまもなくホワイトハウスに友人を持つことを理解する政府にとっては、バイデン大統領は大きなチャンスともなる。

(ホワイト カズコ ラテンアメリカ協会ラテンアメリカ・カリブ研究所シニア・フェロー)